

地域生活支援事業について

資料 1

1. 事業概要

(1) 必須事業

サービス名	サービス内容
相談支援事業	障害者が地域での自立した日常生活や社会生活ができるよう、相談に応じ必要な情報提供などを行います。
コミュニケーション支援事業	聴覚、言語機能、音声機能その他の障害があり、日常生活や社会生活で意思の疎通に問題がある場合に、手話通訳者等の派遣を行います。
日常生活用具給付等	重度の身体障害、知的障害、精神障害があり自立した日常生活や社会生活をするため日常生活用具を必要とする場合、一定の日常生活用具の支給又は貸し出しを行います。
移動支援事業	屋外での移動が困難な人に、自立した日常生活や社会生活又は社会参加のため外出時の介助などの支援を行います。 原則として訪問系のサービス対象者は、除きます。
地域活動支援センター	地域での自立した日常生活や社会生活のため、機能訓練、生活訓練、社会適応訓練や入浴サービスなどの生活支援、相談支援などを行います。

(2) 任意事業

サービス名	サービス内容
障害児自立サポート	障害児の自立を支援するため、食事や排せつなどの生活介護や自主性、社会性の向上のための支援などの外出支援のサービスを行います。
在宅障害者タイムケア	自宅で介護を行う人が病気の場合などに、食事や排せつなどの生活介護を時間単位で行います。 宿泊を必要としない介護となります。
訪問入浴サービス事業	重度の障害者や難病患者の身体の清潔や機能を維持するため、移動入浴車を使用して入浴サービスを行います。

福祉ホーム	住居を求めている人に対し、低額な料金の住居を提供し日常生活と地域生活の支援を行います。
自動車運転免許取得費助成 及び 自動車改造助成	身体障害のある人に対し、自動車運転免許取得に必要な経費や自動車の改造に必要な経費を一定の率で補助をします。

2.平成18年度地域生活支援事業達成率

(1) 必須事業

(年間)

項目	単位	18年度 目標	18年度	
			実績	達成率
相談支援事業	事業所	12	12	100%
コミュニケーション支援事業	人	800	662	83%
日常生活用具給付等事業				
介護・訓練支援用具	件	26	40	154%
自立生活支援用具	件	48	53	110%
在宅療養等支援用具	件	87	80	92%
情報・意思疎通支援用具	件	98	81	83%
排せつ管理支援用具	件	328	228	70%
在宅生活動作補助用具 (住宅改修費)	件	16	18	113%
移動支援事業	事業所	55	57	104%
	人	823	963	117%
地域活動支援センター (定員数)				
型 (相談支援等)	事業所	4	4	100%
	人	80	83	104%
型 (旧デイサービス)	事業所	2	1	50%
	人	30	16	53%
型 (旧小規模受産)				

1年間に必要とされるサービス提供量

相談支援事業：市が相談支援事業等実施事業所として委託契約を締結した事業所

コミュニケーション支援事業：手話通訳者等の派遣を受けた障害者数

日常生活用具給付等事業：日常生活用具の新規・更新申請件数

平成18年度排せつ管理支援用具については、平成18年10月

に補装具から日常生活用具に変更になったため見込量は半年分

移動支援事業：移動支援事業の実施を市が認めた事業所数及び延べ利用者数

地域活動支援センター：地域活動支援センターとして市に届出をした事業所数

(2) 任意事業

(年間実人数)

	単位	18年度目標	18年度	
			実績	達成率
障害児自立サポート	人分	585	597	102%
在宅障害者タイムケア				
訪問入浴サービス事業	人分	15	17	113%
自動車運転免許取得費助成	人分	3	1	33%
自動車改造助成	人分	12	8	67%

福祉ホームの見込量については、平成23年度までの移行を想定していないため見込量を設定しない。

3.利用者負担

印は必須事業

区 分	負担割合等	備 考
日常生活用具給付	原則 1 割負担 ただし、日常生活用具給付については住民税非課税世帯は 5 %	(注1) 地域活動支援センター 型については、法定サービスとの上限額管理を行う。
(注1) 地域活動支援センター 型	利用者負担額上限設定 生活保護： 0円 低所得1：(注2) 15,000円 低所得2： 24,600円 一般：(注3) 37,200円	(注2) 平成 19、20 年度は法定に準じた、月額負担上限額となります。「低所得1 3750円、低所得2 6,150円」。低所得2について、通所施設のみ、もしくは通所施設と短期入所利用の場合、3,750円。 (注3) 収入が概ね600万円以下の世帯において1/4「9,300円」となりません。
移動支援	5 % 負担	
訪問入浴	住民税非課税世帯は負担なし	
タイムケア		
障害児自立サポート		
相談支援事業	負担なし	
コミュニケーション支援		
地域活動支援センター 型・ 型		
自動車運転免許取得費助成	補助限度額15万円	
自動車改造助成	本人運転装置の改造 / 補助率10分の9、ただし10万円を限度 介護装置の改造 / 限度額10万円	